

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 一 八

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	12,879,737	7,500,482	25,405,894
経常利益又は経常損失() (千円)	1,187,726	392,651	1,797,588
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	694,786	500,887	740,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,593	469,614	900,833
純資産額 (千円)	20,902,872	20,377,958	21,134,745
総資産額 (千円)	35,556,066	34,159,652	34,637,205
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	106.01	76.43	113.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	49.0	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,023	621,862	837,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,699	607,657	636,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,651	1,669,504	339,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,781,976	8,990,499	8,560,358

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	55.73	26.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資、生産については弱含みで推移し、企業の業況判断は製造業を中心に厳しさが見られました。今後におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束状況等に留意する必要があります。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2020年1月～6月における受注総額は4,100億円となり、前年同期比39.9%減となりました。内需1,585億円(前年同期比40.5%減)、外需2,515億円(前年同期比39.5%減)となり、外需比率61.3%となっております。

当社グループにおきましては、アジアの一部地域で持ち直しの動きが見られたものの、日本、アメリカにおいて新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少幅が大きく、また展示会の中止や営業活動の一部制限なども影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,500百万円となり、前年同累計期間に比べ41.8%減となりました。利益につきましては、売上高の減少により営業損失は418百万円(前年同累計期間は営業利益1,086百万円)、経常損失は392百万円(前年同累計期間は経常利益1,187百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は500百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益694百万円)となりました。

所在地別セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、売上高は4,142百万円(前年同累計期間比56.5%減)となり、セグメント損失(営業損失)は637百万円(前年同累計期間はセグメント利益(営業利益)692百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は4,065百万円(前年同累計期間比11.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は116百万円(前年同累計期間比66.9%減)となりました。

北米

米国におきましては、売上高は661百万円(前年同累計期間比54.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同累計期間比81.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、34,159百万円となりました。この減少は主に、有形固定資産、有価証券、たな卸資産がそれぞれ340百万円、199百万円、199百万円の増加もありましたが、売上債権が1,125百万円減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、13,781百万円となりました。この増加は主に、仕入債務、その他流動負債がそれぞれ1,359百万円、201百万円の減少もありましたが、短期借入金、長期借入金がそれぞれ1,263百万円、727百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、20,377百万円となりました。この減少は主に、利益剰余金が661百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、8,990百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは621百万円となり、前年同累計期間に比べ1,032百万円資金収入が減少いたしました。この減少は主に、たな卸資産の増加額の減少による1,239百万円の資金支出減、法人税等の支払額の減少による556百万円の資金支出減、その他の流動負債の増加額の増加による122百万円の資金収入増もありましたが、税金等調整前四半期純損失による1,580百万円の資金支出増、売上債権の減少額の減少による840百万円の資金収入減、未払金の減少額の増加による300百万円の資金支出増、仕入債務の減少額の増加による194百万円の資金支出増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは607百万円となり、前年同累計期間に比べ171百万円資金収入が減少いたしました。この減少は主に、有価証券の償還による収入の増加による100百万円の資金収入増もありましたが、有形固定資産の取得による294百万円の資金支出増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,669百万円となり、前年同累計期間に比べ2,441百万円資金収入が増加いたしました。この増加は主に、短期借入金の増加による1,471百万円の資金収入増、長期借入れによる収入の増加による570百万円の資金収入増によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は330百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,101,930	62.1
アジア	3,121,168	18.5
北米	-	-
合計	7,223,098	50.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,155,929	27.8	4,387,039	40.8
アジア	2,643,726	+0.4	1,376,291	13.5
北米	930,070	+37.1	880,736	+46.6
合計	7,729,727	14.8	6,644,066	30.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,617,317	57.7
アジア	3,240,712	+7.1
北米	642,451	50.8
合計	7,500,482	41.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資 予定額	既支払額	資金調達 方法	完了年月
当社	本社第1工場 (岡山市北区)	日本	耐震工事	506百万円	251百万円	自己資金	2021年11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2020年7月14日開催の取締役会において、本社第1工場耐震工事の実施を決議し、2020年8月28日に鹿島建設株式会

社と工事請負契約を締結致しました。詳細はP7 2「[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](8) 主要な設備」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,122	6,578,122	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,578,122	6,578,122		

(注) 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数の内2,681,000株は、現物出資(借入金の株式化1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		6,578		2,319,024		749,999

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	477	7.28
滝澤鉄工所取引先持株会	岡山県岡山市北区撫川983番地	460	7.02
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	300	4.58
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	289	4.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	182	2.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	127	1.94
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300 .BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	122	1.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	80	1.22
滝澤投資会	岡山県岡山市北区撫川983番地	76	1.17
佐藤 哲雄	愛知県長久手市	71	1.08
計	-	2,186	33.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,500	65,315	
単元未満株式	普通株式 21,922		
発行済株式総数	6,578,122		
総株主の議決権		65,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれて
おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山県岡山市北区撫川983番地	24,700	-	24,700	0.38
計		24,700	-	24,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960,358	8,090,499
受取手形及び売掛金	6,063,705	5,044,557
電子記録債権	565,575	459,333
有価証券	700,082	900,000
商品及び製品	3,770,244	4,002,969
仕掛品	2,223,832	2,243,986
原材料及び貯蔵品	3,780,366	3,726,953
その他	800,474	591,088
貸倒引当金	107,873	76,841
流動資産合計	25,756,767	24,982,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,406,539	3,413,664
その他(純額)	4,732,847	5,065,924
有形固定資産合計	8,139,387	8,479,589
無形固定資産	29,816	25,294
投資その他の資産		
投資その他の資産	714,848	675,481
貸倒引当金	3,614	3,259
投資その他の資産合計	711,234	672,221
固定資産合計	8,880,437	9,177,105
資産合計	34,637,205	34,159,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,273	2,897,385
電子記録債務	1,604,615	861,361
短期借入金	2,881,406	4,144,861
未払法人税等	82,716	68,362
賞与引当金	145,141	118,443
役員賞与引当金	30,550	-
製品保証引当金	167,926	126,907
その他	1,614,314	1,412,366
流動負債合計	10,039,944	9,629,688
固定負債		
長期借入金	2,239,752	2,967,600
退職給付に係る負債	779,251	766,959
資産除去債務	23,320	23,346
その他	420,191	394,098
固定負債合計	3,462,515	4,152,005
負債合計	13,502,459	13,781,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,351	1,568,351
利益剰余金	13,405,047	12,743,569
自己株式	43,727	43,975
株主資本合計	17,248,695	16,586,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,187	74,562
為替換算調整勘定	142,623	117,460
退職給付に係る調整累計額	66,837	51,660
その他の包括利益累計額合計	131,973	140,363
非支配株主持分	3,754,076	3,650,625
純資産合計	21,134,745	20,377,958
負債純資産合計	34,637,205	34,159,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,879,737	7,500,482
売上原価	8,883,992	5,803,592
売上総利益	3,995,744	1,696,889
販売費及び一般管理費	2,909,320	2,115,655
営業利益又は営業損失()	1,086,424	418,766
営業外収益		
受取利息	13,320	10,036
受取配当金	4,304	2,979
為替差益	75,063	-
助成金収入	-	121,807
その他	29,824	23,138
営業外収益合計	122,513	157,962
営業外費用		
支払利息	14,687	20,475
為替差損	-	104,004
その他	6,524	7,367
営業外費用合計	21,211	131,847
経常利益又は経常損失()	1,187,726	392,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,187,726	392,651
法人税等	341,243	96,706
四半期純利益又は四半期純損失()	846,482	489,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	151,695	11,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	694,786	500,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	846,482	489,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,378	18,375
為替換算調整勘定	322,420	23,711
退職給付に係る調整額	4,910	25,079
その他の包括利益合計	341,889	19,742
四半期包括利益	504,593	469,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,256	492,497
非支配株主に係る四半期包括利益	7,336	22,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,187,726	392,651
減価償却費	307,029	288,052
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,412	31,972
製品保証引当金の増減額(は減少)	76,117	41,254
賞与引当金の増減額(は減少)	33,414	26,697
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49,640	30,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,158	17,706
受取利息及び受取配当金	17,625	13,016
助成金収入	-	121,807
支払利息	14,687	20,475
為替差損益(は益)	7,421	26,979
売上債権の増減額(は増加)	1,960,920	1,120,356
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438,088	198,256
仕入債務の増減額(は減少)	1,154,400	1,348,447
未払金の増減額(は減少)	160,982	139,834
その他の流動資産の増減額(は増加)	245,479	237,074
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,918	22,686
その他	52,780	67,573
小計	1,028,082	678,730
利息及び配当金の受取額	17,617	13,401
利息の支払額	14,803	20,013
助成金の受取額	-	92,179
法人税等の支払額	620,176	63,883
法人税等の還付額	302	35,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,023	621,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	418,386	712,578
有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の増減額(は増加)	845	-
その他	18,158	4,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,699	607,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	395,350	1,076,131
長期借入れによる収入	948,000	1,518,633
長期借入金の返済による支出	656,208	618,554
配当金の支払額	393,257	163,841
非支配株主への配当金の支払額	260,581	126,334
その他	14,253	16,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,651	1,669,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,411	9,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	958,738	430,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,740,715	8,560,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,781,976	8,990,499

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておりません。当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の需要減少が見込まれ、受注の減少または受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等を見込んでおります。当該状況は2021年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを実施しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の在外連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	11,254千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	552,416千円	479,753千円
賞与引当金繰入額	85,528千円	47,948千円
退職給付費用	22,974千円	23,223千円
貸倒引当金繰入額	40,504千円	30,889千円
荷造発送費	322,211千円	207,204千円
製品保証引当金繰入額	82,275千円	7,081千円
減価償却費	56,273千円	51,661千円
研究開発費	371,667千円	330,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	7,181,976千円	8,090,499千円
有価証券勘定(取得日から3か月以内に満期日が到来する短期投資)	600,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物	7,781,976千円	8,990,499千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	393,257	60.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	163,850	25.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,841	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	9,534,054	4,583,503	1,448,068	15,565,625
セグメント利益	692,263	352,338	51,601	1,096,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,096,203
セグメント間取引消去	9,779
四半期連結損益計算書の営業利益	1,086,424

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	4,142,595	4,065,168	661,149	8,868,913
セグメント利益又は損失()	637,867	116,799	9,714	511,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,353
セグメント間取引消去	92,586
四半期連結損益計算書の営業損失()	418,766

(金融商品関係)

短期借入金は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	106円01銭	76円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	694,786	500,887
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	694,786	500,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,554	6,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社滝澤鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。